

スポークスマン

From 中華人民共和國駐大阪總領事館

VOL.2 2021年1月

Spokesman From Consulate-General of The People's Republic of China in Osaka



新年挨拶

新たな一年を迎えるに当り、心よりご挨拶とご祝福を申し上げます。

2020年は忘れがたい一年でした。新型コロナが突如世界を襲い、百年に一回の深刻な衛生危機をもたらし、世界各国が厳しい試練に見舞われました。感染症を前に、中日両国各界は手を携え、「山川異域、風月同天」といった感動的な物語を多く創り出し、両国民に温もりを与え、国民感情をより確固たるものにし、両国関係に新たなエネルギーを注ぎました。「まさかの時の友こそ真の友」というように、日本からのご支援をわれわれはしっかりと心に刻みます。

総領事館管轄エリア各界の方々も、両国の感染症対応協力に貢献なさっただけでなく、オンラインなど中日交流の新たなあり方を模索し、新型コロナの中でも様々な活動を通して、中日両国民の相互理解と友情の増進、両国地方交流の発展に大きく寄与なされました。これに対し、心より感謝申し上げます。

2020年は中国の発展にとって極めて重要な一年です。中国共産党第19期中央委員会第5回総会が開催され、今後一時期の中国の発展の目標と方針を定め、世界各国と発展のチャンスを共有していくことを改めて示しました。中国はまた積極的に世界の脱炭素事業を推進し、2060年までにカーボンニュートラルを実現すると宣言しました。さらに、中国は国際協力を呼びかけ、中国のコロナワクチンを公共財と承諾し、世界各国と力を合わせてコロナ対策を取り組みました。

2020年は中日関係が引き続き改善・発展を実現した一年でもあります。習近平主席が菅総理と電話会談を行い、新時代にふさわしい中日関係を構築するという共通認識を再確認しました。王毅・国務委員兼外相が訪日し、茂木外相と五つの重要な共通認識と六つの具体的な成果を得ました。両国のハイレベル交流の牽引のもと、中日関係はさらに発展するチャンスを迎えています。

新たな一年は希望に満ちた一年です。新型コロナはまだ蔓延しつつありますが、ワクチンの開発は喜ばしい進展を遂げ、冬来りなば春遠からじの如く、近い将来にわれわれは必ず感染症を勝ち抜くと信じます。今年はまだ中国共産党成立100周年であり、中国は「小康社会」の全面完成という第一の百年奮闘目標の実現を遂げる一年でもあります。さらに、東京オリンピック・パラリンピックは今年に開催されると決め、必ず我々に希望と活力をもたらすでしょう。新たな一年において、中国駐大阪総領事館は引き続き中日の架け橋として、両国の友好交流と実務協力を絶えず促進していく所存です。皆様にはぜひお力添えをいただきますようお願い申し上げます。

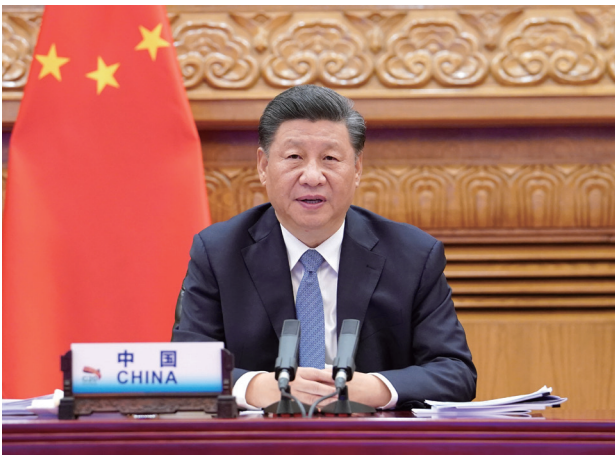
結びに、皆様のご健康とご多幸をお祈り、新たな一年が皆様にとって幸多き年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

中国駐大阪総領事館
代理総領事

張玉萍



習近平主席が第12回BRICS首脳会議、第27回アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 非公式首脳会議、第15回G20サミットに出席



2020年11月17日～22日、習近平主席は第12回BRICS首脳会議、第27回アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 非公式首脳会議、第15回G20サミットという三つの重要な多国間外交活動に出席し、一連の重要演説を行い、23の重要な提案・主張・措置を提出した。演説の中で、世界が現在の危機から脱出するためのアイデアを提出し、ポストコロナ時代の世界の再建に方向を指し示した。

まず、各方面の新型コロナウイルス対応における団結を推進するとした。習近平主席は人民を中心とする発展理念を呼び掛け、団結・協力こそコロナに打ち勝つための最も有力な武器であることを強調し、WHOが指導的役割を発揮できるよう、各方面の積極的な支持を求めた。さらに、中国はワクチン国際協力を積極的に支持・参与し、ワクチンがより入手しやすく負担しやすい価格になるように努めることを重ねて言明した。

世界の経済回復に対する中国の提案も行った。開放発展を堅持し、開放型世界経済の構築を断固として行い、マクロ経済政策の協調、関税の引き下げ、障壁の撤廃を強化して、各国経済の早期回復を助けると習近平主席は提起した。また、イノベーション発展を堅持し、主動的に時代のチャンスをつかみ、科学技術イノベーションとデジタル化変革によって新たな発展エネルギーを生み出し、共により高品質でより強靱な発展を実現しようと呼びかける。さらに、包括的発展を堅持し、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を国際発展協力の核心とし、貧困を取り除くことを主な目標とし、より多くの

発展の成果を発展途上国へと及ぼす。クリーン発展を堅持し、パリ協定をしっかりと実行し、共にクリーンで美しい世界を建設し、人と自然との調和・共存を実現すると習近平主席は提案した。

そして、グローバル経済ガバナンスシステムの変革を牽引するとした。共に話し合い、共に建設し、共に享受することを基礎として、習近平主席はさらに一歩進んで、多国間主義の堅持・開放的包括・互惠協力・時代と共に進むという4点の主張を提起し、ルールを守ることを基礎としたうえで、透明で差別がない、開放的で包括的な多国間貿易体制をしっかりと維持し、自由貿易を促進し、公平競争を守る必要があると指摘した。また、デジタル経済を重視し、人を中心にして事実に基づくという政策の方向性を堅持し、イノベーションを奨励し、相互信頼を築き、開放的・公平・公正で、差別のないビジネス環境をつくりあげることが強調した。

さらに、新興市場と発展途上国の団結協力を推進するとした。習近平主席は多国間主義の旗印を高く掲げ、イデオロギーを超え、各国が自身の国情に基づいて選択した社会制度、経済モデル、発展の道を尊重し、より平等で均衡のとれたグローバル発展パートナーシップの構築を推進する必要があると指摘した。

また、アジア太平洋運命共同体の構築を提唱した。習近平主席は、アジア太平洋経済協力はいまだかつてゼロサムゲーム、勝ち負けのある政治ゲームであったことはなく、互いに成果を得る互惠ウインウインの発展の舞台であり、各方面が共に話し合い、共に建設し、共に享受するという理念を推進し、対話と協議で対立や意見の相違を妥当に管理し、互惠を基礎に実務協力を推進し、相互信頼・包括・協力・ウインウインのアジア太平洋パートナーシップを深化させ、共にアジア太平洋運命共同体を構築することを強調した。

中国の新発展構造の世界に対する貢献の説明も行った。習近平主席は演説の中で中国の行う一連の開放拡大のための政策措置を系統だって紹介し、中国はあらゆる国とともに相互尊重、平等互惠を基礎に平和共存、共同発展することを望んでおり、各方面に中国の発展の新たなチャンスをシェアすることを歓迎すると指摘した。

中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議が北京で開催

中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（五中全会）が2020年10月26日～29日に北京で開催された。この会議では中央政治局の委託を受けて習近平総書記が行った活動報告が聴取・議論され、「国民経済・社会発展第14次五カ年計画と2035年までの長期目標の策定に関する中共中央の提議」が審議・採択され、今後の一時期における中国の発展の青写真を描いた。

中国共産党の指導と中国の特色ある社会主義制度は、中国が経済の快速発展と社会の長期的安定という「二大奇跡」を得るための根本的な保証であることが、この会議で指摘された。また、中国の発展の根本的な目標とは、人民が良い生活を送ることができるようにするというものであり、今後も続けて人民中心を堅持し、将来的に人民全体の共同富裕をより重要な地位におき、人民の利益をよりしっかりと守り、民生と福祉を増進することが強調された。さらに、開放的な国内・国際両循環という新たな発展



構造をなるべく早く構築し、全面的に消費を促進し、投資空間を拡大し、よりハイレベルでの開放型経済新体制をつくりあげ、外国の生産者・投資者により広い空間とより優れた経営環境を提供する。そして、中国が社会主義現代化国家を全面的に建設する新たな過程において、世界各国との互惠ウインウインを堅持し、人類運命共同体の構築を推進し、人類の平和と発展に貢献していくことが明確にされた。

中国の貧困県がすべて貧困から脱却



2020年11月23日、貴州省は残った9の貧困県が貧困県の列からはずれたと発表し、これは貴州省の66の貧困県がすべて貧困から脱却したことを意味するのみならず、国務院貧困支援事務室が確定した全国の832の貧困県がすべて貧困から脱却したことをも意味している。

産業の発展、住みやすい土地への移転、生態環境の整備と回復など、貧困家庭の貧困からの脱却の背後には、すべて系統立ったプロジェクト、全力を傾け

た戦いが必要であった。2013年以来、中国の貧困人口は累計で9300万人余り減少し、年平均で1000万人以上の減少となり、今年努力により、残りの貧困人口も予定通り貧困から脱却し、全面的な貧困からの脱却が実現するものと見込まれている。

コラム

中国が貧困脱却を判定する基準「一に収入、二に憂いなし、三に保障」

「一」は収入、国の収入基準は2010年の基準価格で農民の一人あたりの年間収入が2300円で、物価などの指数によると昨年未の段階では3218元であり、今年4000元前後と見込まれる。

「二」は食べるもの、着るものに困らないことだ。

「三」は「三つの保障」、つまり義務教育と基本医療と住宅安全に保障があるということだ。現在、すべての村に診療所があって医師がおり、貧困人口がその土地で病院に行き、治療を受けることを保障している。このほか、基本医療保健、大病保険、医療救助という三項目の制度があり、貧困人口の基本的医療を保障している。住宅方面では、ここ数年、中国はすでに800万余りの貧困家庭の住宅安全の問題を解決した。

2020年1～11月中国の輸出入規模が史上最高に

12月8日、中国商務部は2020年1～11月の中国対外貿易状況を発表した。期間内の中国輸出入総額は29億400万元に達し、1.8%増、ドル計算で輸出入総額は4兆1700万ドルで、0.6%増、増加

速度が初めてプラスに転じ、史上最高額に達した。そのほか、中国の輸出が世界貿易全体に占める割合が0.8ポイント上昇し、世界経済貿易協力に活力を注ぎこんでいる。

中日関係

習近平主席が菅義偉首相と電話会談

2020年9月25日夜、習近平主席が菅義偉首相と電話会談を行い、新しい時代の要求にふさわしい中日関係を構築するという重要な政治コンセンサスを再確認した。

習主席は、「中日は互いに重要な隣人であり、協力パートナーで、同じくアジアと世界の重要な国であり、広範な共同利益と協力の空間をもつ。双方の共同努力のもとで、近年、中日関係は再び正常な軌道に戻り、良好な勢いを保っている。中国は日本の新政権と共に、中日の四つの政治文書の各原則と精神に基づき、歴史など重要で敏感な問題を適切に処理し、絶えず政治的な相互信頼を増強し、互惠協力を深化させ、人文交流を拡大し、新しい時代の要求にふさわしい中日関係を構築するよう努力することを願っている。私はあなたと共に戦略的牽引作用を発揮し、両国関係が新たに発展するよう推進していきたい」と強調した。

習主席は、「共通利益を開拓し続け、両国民により多くの幸福をもたらすことは、新時代における中日関係を発展させる本質的な要求である。現在、新型コロナウイルス感染症が世界で蔓延を続け、感染症対策、経済の安定化、民生の確保が各国の共通した政策方針となっている。中日双方は互いに助け合うことで、ウインウインを実現することができる。中日の経済貿易協力は、感染症という逆風を受けてもなお成長を続け、強靱性と大きな潜在力を見せている。中国は今、国内の大循環を主体とし、国内と国際の両循環が互いに促進する新たな発展構造の形成を推し進めている。中日双方

が共に安定した、円滑な産業チェーン・サプライチェーンと公平で開放的な貿易・投資環境を守り、協力の質とレベルを高めていくことを願っている。来年東京五輪大会の成功開催を中国は支持する」と指摘した。

また、習主席は、「中日両国はいずれも世界の平和と安定、発展の維持に重要な責任を担っている。双方は人類運命共同体の理念に基づき、多国間主義を積極的に提唱・実行し、国連を中心とする国際秩序と国際体制を断固として守り、多国間組織や地域協力メカニズムのもとで意思疎通・協調・協力を強化し、グローバルな課題に協力して対応し、アジアの繁栄と発展に積極的に貢献すべきだ」と強調した。

菅首相は、「日本は中国を極めて重視しており、日中関係を最も重要な二国間関係の一つと捉えている。両国は新型コロナウイルス感染症対応の中で互いに助け合っている。安定した日中関係は両国人民の利益に合致するだけでなく、世界平和と繁栄にも欠くことができないものだ。私は習主席と緊密に連絡を取り合い、両国の経済・貿易協力の強化、人文交流の深化に尽力し、日中関係を新たな段階へと押し上げていきたい。日本は中国と密接に連絡を取り合って、年内に地域的な包括的経済連携に署名し、日中韓自由貿易区交渉をなるべく早く推進し、共に地域の産業チェーン・サプライチェーンの安定を維持していく」と語った。

双方はさらに、共に関心を持つ問題について意見を交換した。

王毅国務委員兼外相が日本を訪問

2020年11月24～25日、王毅国務委員兼外交部長（外相）が日本を訪問した。菅義偉首相が東京で王毅外相と会見した。

王外相はまず、習近平国家主席の菅首相へのメッセージと、中国の指導者の親しみを込めた挨拶を伝えた。王外相は、「日本の新政権発足後、習主席は菅首相と電話会談を行い、中日関係の継続的改善と発展について重要な共通認識に達し、両国関係を安定的に引継ぎ、次なる段階での中日関係発展の方向を明確にした」と述べた。

い未来を共に切り開く。そして、共にグローバルガバナンスシステムの改革に努め、グローバル化がより開放的、包括的、ウインウインの方向へと発展するよう促し、両国が果たすべき国際的責任を担う」と語った。

菅首相は習主席の重要なメッセージに対する感謝を述べ、中国の指導者への心からの挨拶を王外相に託した。菅首相は、「安定した日中関係を発展させることは、日中両国だけでなく、地域と国際社会にとっても非常に重要であり、両国共通の責任



王外相はさらに、「長年の努力を経て、中日関係はついに正しい軌道に戻った。双方はこの得難い局面を大切にしなければならない。次なる一步として、中国は日本とともに新時代の要求にふさわしい中日関係の構築に力を注ぎ、この目標を早急に実現し、開花・結実させ、両国国民に恩恵をもたらすとともに、2022年中日国交正常化50周年に向けて基礎を固めることを望んでいる。まず、真の相互信頼を築き、敏感な問題を適切に処理し、全方位的協力を推進する。次に、地域協力を推進し、自由貿易区の設置を加速させ、アジアの素晴らし

だ。日本の新内閣は日中関係を極めて重視しており、中国と共に相互信頼を増進し、両国関係の安定的発展を共に推進することを希望している。日本は中国との協力を強化し、東京五輪と北京冬季五輪を成功に導き、日中国交正常化50周年を共に祝うことを願っている」と述べた。

訪日期間中、王外相は日本の茂木敏充外相と会談を行い、五点の重要なコンセンサスと六項目の具体的成果を達成した。そのほか、王外相はさらに加藤勝信内閣官房長官と福田康夫元首相、二階俊博自民党幹事長らの友人とも会見した。

中日経済貿易往来がコロナ下でも強靱性と活力を示す



新型コロナが世界的に大流行し、グローバル貿易では保護主義が台頭する厳しい情勢の中、上海を代表とする中国経済の中心都市と日本との経済貿易往来は安定的に発展する流れを保ち、強靱性と活力が十分に示されている。

上海市商務委員会がシンポで発表したデータによると、今年1～8月、上海と日本との間の貿易額

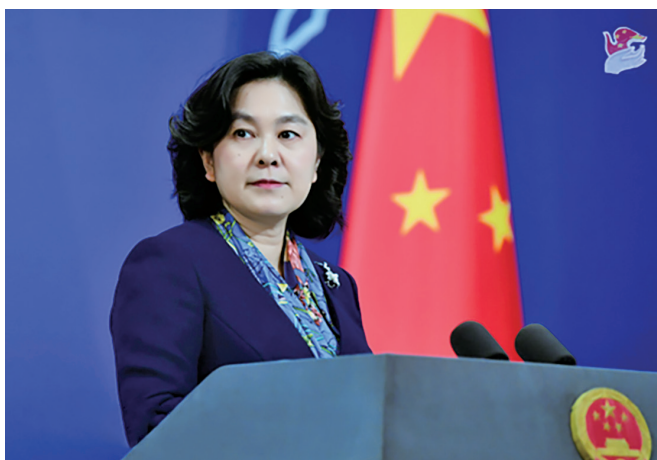
は2448億元（1元は約15.9円）に達し、前年同期比で3.6%増加した。1～10月の日本から上海への実行ベースの投資額は6億4500万ドル（1ドルは約104.5円）に上り、同8.6%増加した。日本・上海間の貿易と投資はいずれも流れに逆らって増加する勢いをみせた。

11月上旬に上海で開催された第3回中国国際輸入博覧会では、日本から400社を超える企業が出展し、前回に比べ10%増加し、出展企業の最も多い国になった。日本企業が中国市場の発展の可能性を高く評価しているとともに、中国市場も日本企業を高く評価し、発展の余地が大いにあることがわかる。

外交部報道官、日本人々の「シャンシャン」への心のこもった世話に感謝

中国外交部（外務省）の華春瑩報道官は2020年12月10日の定例記者会見で、上野動物園のパンダ「シャンシャン」について次のように述べた。

中国と日本・東京のジャイアントパンダ共同研究事業は2011年2月の開始以来、大変順調に進み、ジャイアントパンダの保護と繁殖、科学研究、技術交流、一般教育などの面で実り豊かな成果を挙げた。我々は日本人々が「シャンシャン」



に対して名残を惜しんでいることをよく理解しており、また日本人々、とりわけ上野動物園の「シャンシャン」に対する心のこもった行き届いた世話に非常に感謝している。無邪気てかわいらしいパンダが子供たちを始め日本人々に多く

の楽しみを与え、また両国友好の使者となり、中日両国民間の友好的感情の増進に独特な貢献を果たしたのは確かだ。



総領事館ニュース

「きらめきは海を越えて2020——岡山・上海障害児者絵画交流展」の開幕式に駐大阪総領事館がオンラインで参加

11月24日、日本の社会福祉法人旭川荘、一般社団法人岡山障害者文化芸術協会、上海市人民対外友好協会が共同で「きらめきは海を越えて2020——岡山・上海障害児者絵画交流展」オンライン開幕式を開催した。

張玉萍代理総領事は、「芸術は特別な人たちと外界とのコミュニケーションの重要な手段となっており、絵画展はこうした「星の子供」に光り輝く舞台を提供し、同時に中日両国の芸術文化と社会福祉分野での交流を促進するものでもあり、とても有意義なことである。中日双方および世界各国の共同の努力のもとで、新型コロナウイルスがすぐに収束し、来年日本の画家たちが海を越えて、自ら中国に行き交流展に参加できるよう願っている」とあいさつを述べた。



絵画展において、両国のショートフィルムが放映され、岡山の開幕式会場ではすばらしい演出も披露された。今回の展覧会には中日両国から80点の作品が展示され、現場で参観する以外にも、オンラインで展示を参観することもできる。

張玉萍代理総領事が第22回大阪大学—上海交通大学学術交流セミナーにビデオメッセージ



2020年11月27日、第22回大阪大学—上海交通大学学術交流セミナーがオンラインで開催され、張玉萍代理総領事がビデオメッセージを寄せた。

張代理総領事は挨拶で次のように述べた。大阪大学と上海交通大学は先端技術分野において、連続で22回の学術交流セミナーを開催し、両大学の国際交流、上海と大阪の友好交流、そして中日両国の互惠合作に積極的な貢献を行ってきた。総領事館は両大学が引き続き交流合作の関係を深化し、新時代の中日両国のハイレベルな教育交流に積極的な貢献を行っていくことを期待している。

大阪大学—上海交通大学学術交流セミナーは大阪大学と上海交通大学との間で1995年から交互に主催されている。今回両大学は「材料・接合」「物理・レーザー」「情報」「産業バイオテクノロジー」「スマートシティ」などの9分野を重点な交流分野に定め、オンライン分科会形式にてセミナーを実施した。



駐大阪総領事館が2020年在日華僑オンライン交流会および領事保護研修会を開催

12月18日、中国駐大阪総領事館が2020年在日華僑オンライン交流会および領事保護研修会を開催し、張玉萍代理総領事が出席して講演を行い、総領事館領事僑務処、経済商務処、教育処の関係者が共に参加して、管轄地域の華僑グループ、学友会、中国資本企業、研修生受け入れ組合、領事館保護協力ボランティア代表ら20人近くがオンラインで参加した。

張玉萍代理総領事は2020年のコロナとの闘いの過程を振り返り、管轄エリアの華僑たちが中国のコロナ対応への協力、そして中日のコロナ対応協力への力添えや努力を評価し、皆の、特に領事保護協力ボランティアの総領事館の仕事に対する力強い支持に感謝した。現在、日本のコロナ情勢は再び大流行

の情勢をみせており、張玉萍代理総領事は重点的に参加者に対し3つの提案を述べた。一つは旅行を控え、現在地に留まること。二つ目は自粛とコロナ対策の強化という「二重の用心」をしっかりと行うこと、三つ目は、楽観的な心理状態を保って心の健康を維持することである。さらに、総領事館は永遠に海外華僑の強い後ろ盾であり、温かな海外の「わが家」であり、みんなと共に困難を克服し、暖かな春を迎えることを願っていると述べた。

研修会で、領事僑務処の担当領事は具体的な例をあげ、現在実施されているPCR核酸検査とIgM血清抗体の「ダブル検査」政策、そしてコロナ状況下の領事保護の仕事について説明し、みんなからの質疑に答えた。

「第3回2020西日本地区中国留学人員コーヒーサロンーコロナ後の生活スタイルを考える」(オンライン) が開催

2020年11月14日、「第3回2020西日本地区中国留学人員コーヒーサロンーコロナ後の生活スタイルを考える」が総領事館教育処の後援のもと、オンラインで開催された。

京都府立大学中国人訪問学者烏雲巴根、日本大学研究員白川真裕、美山木匠塾代表羽原康成など6名の中日両国の学者がコロナ後の地域活動、環境、生活様式の変化及び対応などについて活発な交流と討論を交わした。



おすすめ

2021 中国国際消費財博覧会

時間:5月7日(金)ー10日(月)

場所:海南国際展示センター

概要:2020年6月、「海南自由貿易港の建設全体案」が正式に発表されたことを受け、世界と発展の機会を共有するため、「オープンな中国へ、海南は先頭に立つ」をテーマとした展覧会です。詳細は展覧会のホームページをご確認ください。



雲南コーヒービデオ Coffee Matters

コーヒーといったらどの国を思い出しますか? 実は中国雲南省がコーヒーの名産地になりつつあります。雲南コーヒーはその美味しさで人々を感動させるだけでなく、実は当地の貧困からの脱却にも大きな役割を果たしています。どうぞ下記のQRコードをスキャンして雲南コーヒーの物語を楽しんでください。



中華人民共和国駐大阪総領事館

〒550-0004 大阪府大阪市西区鞆本町3-9-2
連絡先:06-6445-9481(代表)

総領事館ホームページ



公式ツイッター



制作協力:人民中国雑誌社